2024 年 10 月 17 日

通貨ニュース

インドネシア：10 月金融政策会合～利下げは一旦スキップ～

金融市場部
マーケット・エコノミスト
長谷川　久悟
03-3242-7065
kyugo.hasegawa@mizuho-bk.co.jp

インドネシア銀行（中央銀行、BI）は 15～16 日に開催した金融政策会合で、政策金利の BI レートを従来の 6.00%で据え置いた（図表 1）。上限金利の翌日物貸出ファシリティ金利と下限金利の翌日物預金ファシリティ金利も、それぞれ 6.75%、5.25%に据え置かれている。前回 9 月会合では実に 3 年半ぶりに利下げに至ったが、連続利下げは見送られた格好だ。なお、ブルームバーグ集計の事前予想では政策金利の据え置きが優勢であったが、▲25bp の利下げを見込む向きも少なくはなかった。

声明文およびペリーBI 総裁の会見では、IDR の安定化やインフレ情勢、FRB の動向に対する言及が目立った。BI は声明文の中で、米利下げ期待の後退、および中東情勢の緊迫化に伴う市場心理の悪化を受け下落した、と指摘した。そのうえで IDR に関しては、BI の政策の一貫性によって他の新興国通貨と比較し安定して推移している、と分析している。前回 9 月会合以降の IDR 相場を確認すると、9 月 25 日には 2023 年 7 月以来の高値となる 15070 に上昇するも、その後は外国人投資家によるインドネシア株式の売り越し、米金利の再浮揚などを受け、一時 15700 付近に売り戻されている（図表 2）。今の水準ではあまり想定されないが、IDR 売りがさらに続けば、BI による下支えの為替介入も視野には入ってくるだろう。

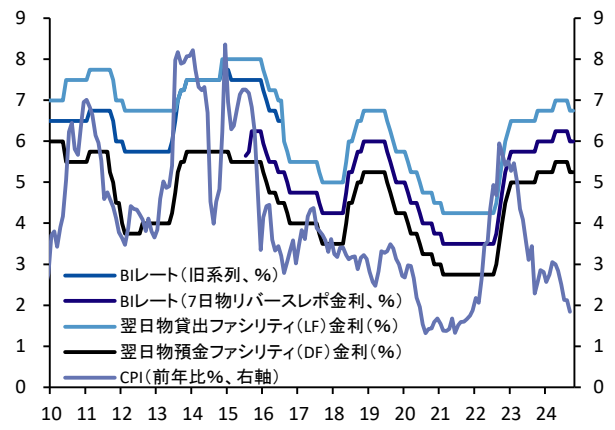
物価動向を見ると、直近公表の 9 月消費者物価指数（CPI）は+1.84%（前年比、以下同様）と、市場予想の+2.00%、および 8 月の+2.12%を下回った（図表 3）。BI のインフレ目標（+1.5～+3.5%）にも、引き続き収まっている。また、変動の激しい食料品価格と政府の統制価格を除くコア CPI については、+2.09%と市場予想の+2.03%および 8 月の+2.02%を上回った。コアの前年比の伸びは 1 年ぶりではあるが、水準としては依然十分に低い。BI も「今後もインフレ率は目標圏内に抑制される」と自信を示している。

最新の経済動向に関して、消費者信頼感や製造業 PMI からは若干の失速感が感じられるものの、内需に急ブレーキがかかっている印象はない（図表 4）。BI も、2024 年の成長率見通しを+4.7%～+5.5%と前回会合から据え置いた上で、「10～12 月期も、投資増加と家計消費改善、政府支出加速によって良好な経済成長が続く」と強気な姿勢を示している。なお、2025 年に関しても、「成長が加速する」との見解を示している。

以上を踏まえペリー総裁は、今回の据え置きに関し「インフレと経済成長の目標に沿ったもの」と説明した。そのうえで、「短期的な政策の焦点は IDR の安定だ」とも言及した。前回会合以降の IDR 安が、今回会合での据え置きの判断に寄与した可能性は高いだろう。先々の金融政策に関しては、「さらなる利下げ余地を評価し続けている」と利下げ路線の継続を示唆したものの、「今後の利下げの規模はデータ依存」ともくぎを刺した。FRB の金融政策に関しては、年内は▲

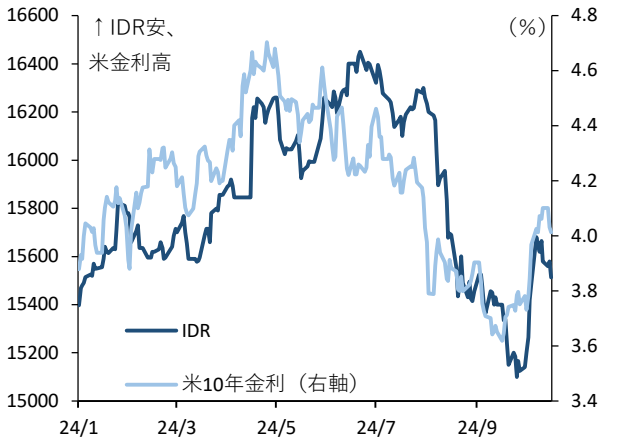
25bp×2 回の利下げを、2025 年には 3～4 回の利下げを予想していると述べた。上記の情報発信を踏まえれば、BI は米金融政策動向および自国通貨の値動きを意識した政策を続けていく公算が大きい。ある程度 BI の想定通りに事が運ぶのであれば、BI は年内もう 1 回の利下げを行った後、2025 年半ばにかけても緩やかな利下げを継続し、政策金利は 5.00%程度で着地を迎えよう。1 回で▲25bp 以上、もしくは連続的な利下げの可能性は高くはないだろう。従来予測から変化はない。

図表 1:政策金利と消費者物価指数(CPI)の推移



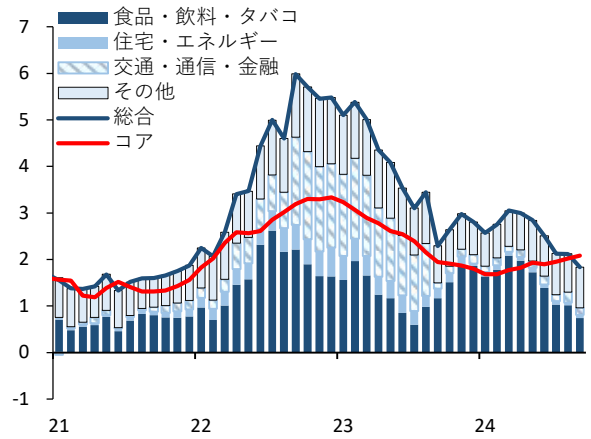
出所:インドネシア銀行、ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 2:IDR 相場と米金利の動向



出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

図表 3:消費者物価の動向 (前年比%、%ポイント)



出所:Macrobond、みずほ銀行

図表 4:消費者信頼感指数の推移

出所:ブルームバーグ、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようにお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。